

投資に役立つ

経済ワード

Vol.7

GDP

GDP（国内総生産）とは、国内で一定期間に生産されたモノ・サービスの付加価値の総額です。

国の経済規模や経済成長の度合いを見るときなどに使われます。



名目GDPと実質GDP

GDPとは国の経済規模を表す統計で、国内で一定期間に生産されたモノ・サービスの「売上－経費＝もうけ（付加価値）」の総額で推計します。GDPが前年あるいは前四半期と比べて、どの程度増えたのか減ったのかを%で示したものを、GDP成長率、経済成長率など呼びます。

また、GDPには「名目GDP」と、物価変動の影響を取り除いた「実質GDP」があります。通常、GDPの構成比を見るときには名目GDPを、経済成長率を見るときには実質GDPを用います。

一般的にGDPは四半期毎に公表され、日米欧などの主要先進国の経済成長率を見るときには、「前期比年率」の数字が注目されます。これは四半期の成長率が1年間続いた場合、年間では成長率が何%になるかを推計したものです。また、企業や個人の経済活動は季節や休日などに大きく左右されるため、四半期毎のデータを見るときには季節的な影響を取り除いた「季節調整済」の数値が使われることが多いようです。

■日本のGDP（2018年4-6月期、二次速報値）

名目GDP（年率換算）	552.8兆円
実質GDP※（年率換算）	537.6兆円
名目GDP成長率（前期比年率）	2.8%
実質GDP成長率（前期比年率）	3.0%

※2011年暦年連鎖価格
（出所）内閣府（<http://www.esri.cao.go.jp/>）を基に
野村アセットマネジメント作成

各国のGDPの特徴

日本のGDPのうち、最も大きな項目は民間最終消費支出（個人消費）で、全体の約6割を占めています。米国も約7割程が個人消費となっており、個人の消費が経済を支えているということを意味しています。

一部の新興国でも、所得水準の高まりにつれ個人消費が拡大しています。また、経済発展に伴う企業の設備投資の増加や、未成熟なインフラ整備のための公共投資の増加などから、先進国に比べて経済成長率が高くなる傾向にあります。

■日本のGDP構成項目

家計	民間最終消費支出 （個人消費）	政府	政府最終消費支出 （政府消費）
	民間住宅 （住宅投資）		公的固定資本形成 （公共投資）
企業	民間企業設備 （設備投資）	海外	公的在庫変動 （政府の在庫、米など）
	民間在庫変動		財貨・サービス （純輸出＝輸出－輸入）

GDPの構成項目は各国により異なります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。